

## 農地部 公共事業詳細事後評価 一覧表

事業名	施設名	市町村名	総事業費 (事業期間)	事業目的	事業効果の発現状況	対応方針 【改善措置の必要性】	課名
経営体育成基盤整備事業	高田南部地区	柏崎市	14.7億円 (H28～R4)	ほ場を1ha程度の大区画に整備するとともに経営体への農地集積を図り、生産コストの低減や複合営農の展開により安定した農業経営を確立し、地域農業を発展させることを目的とする。	<p>□農地の利用集積 整備前の集積率は46.4%、集約化率は44.2%であったが、事業を契機に4法人、3個別担い手に集積した結果、令和5年度末時点で集積率は85.3%、集約化率は96.3%にまで向上した。また、担い手1戸当たり（地区外を含む）の平均経営面積は14.2haから19.7haに拡大し、4農業法人の平均経営面積は26.5haとなっている。</p> <p>□営農の状況 大区画化により大型機械の導入が可能となり労力が軽減されたことから、規模拡大や生産コストの縮減が図られている。また、農業法人の1つでは稲作の効率化により創出された労力を活かし、所得向上に向けた、えだまめの作付けを拡大し、柏崎産えだまめのブランド化に寄与している。（R4 1.1ha → R5 1.2ha → R6 1.4ha）。</p> <p>□受益者の満足度（アンケート調査結果） ほ場整備は農地の利用集積や農作業の効率化、耕作放棄の防止に効果があり、話し合いにより地域がまとまったなどの回答をしており、ほとんどの受益者が事業に満足していた。</p>	<p>ほ場整備を契機に担い手法人が園芸作物の作付けを拡大する過程や、地域におけるブランド化の取組を分析した結果、得られた成功要因や課題は以下のとおりである。 本地区の事例を県内ほ場整備地区で共有することにより、横展開を図っていく。</p> <p>□水稲栽培の省力化（による労力確保） ・水稲主体地域での園芸導入にあたっては、稲作労力の削減による労力の創出が前提であり、具体的には園芸導入担い手への農地の集積・集約化、稲作における大型機械導入や効率的な水管理による労力削減が必要となる。 ・当初計画にない新たな品目に取組む場合は、集出荷体制の状況を事前に精査するとともに、関係者間における丁寧な合意形成を行う必要がある。</p> <p>□水稲を基軸とした複合営農体制の確立 ・水稲主体であることを踏まえ、作期分散が可能となる品目・品種の選定が、品質確保と園芸作物の作付面積の拡大に寄与している。なお、水稲における作期分散も有効である。</p> <p>□市場出荷に向けたロットの確保 ・JA主導の集出荷施設の整備により、まとまった量の市場出荷が可能となり安定した販路が確保されている。 ・なお、今後更なる需要拡大に対応し、作付面積の拡大を図る場合は、集出荷体制の充実が必要となっている。 ・こうした状況を踏まえ、本地区を含む鶴川周辺地域では、園芸用機械の共同利用や労働力調整等、地域の担い手間で連携して対応するとともに、補助事業を活用したえだまめ選別機の導入など、独自の集出荷体制の構築を進めている。</p> <p>□ブランド化 ・JAがブランド化に取り組みむ品目の導入による安定した品質と農家収入の確保が、作付面積の拡大につながっている</p>	農地整備課

令和6年度 公共事業予備事後評価項目表

事業主体	新潟県	事業名	経営体育成基盤整備事業
事業箇所	柏崎市	地区名	たかだなんぶ 高田南部地区

**①事業の概要**  
(背景、目的、必要性)

本地区は、柏崎市の市街地南側に位置し、二級河川鵜川の右岸に展開する水田地帯である。

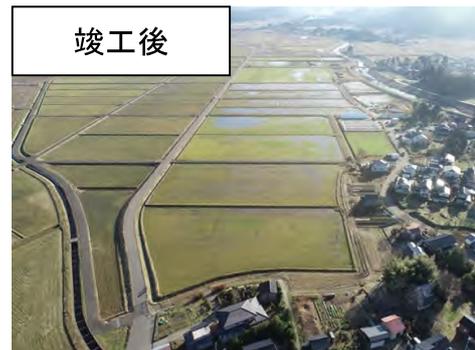
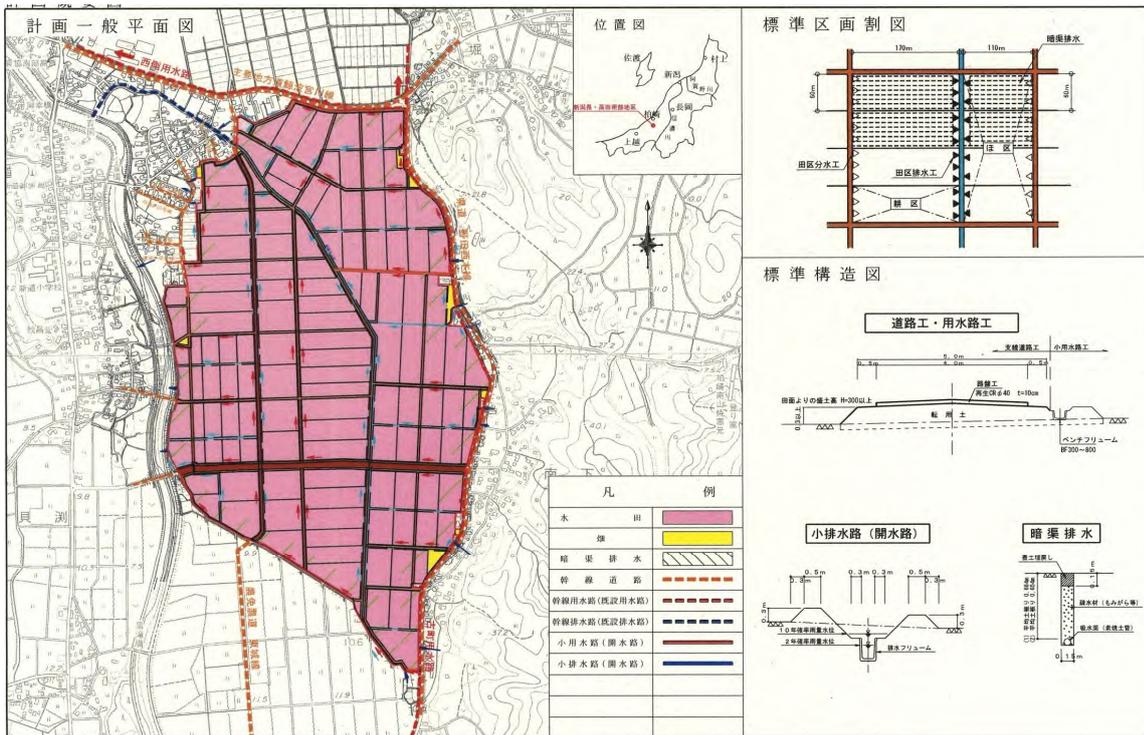
地区内の区画は10aと小区画で、農道も狭く、用排兼用水路であることから、大型機械の導入や合理的な水管理が困難な状況であり、将来の担い手を育成するため生産基盤の整備が急務となっていた。

このため、経営体等への農地集積を図り、複合営農の展開により安定した農業経営を確立し、地域農業を発展させることを目的に、ほ場の大区画化を行うとともに用排水路、農道などを一体的に整備した。

**②事業内容**  
(事業規模等)

区画整理 A=86.3ha  
暗渠排水 A=85.7ha

**③事業概要図**  
(ポンチ絵)



<b>④全体事業費</b> 当初計画 : 1,252 百万円 計画変更(H30) : 1,369 百万円 実績 : 1,473 百万円	<b>⑤全体事業費増減の理由</b> ・農地が軟弱地盤に起因した沈下が発生したことから、追加盛土を行ったことによる増
<b>⑥事業期間</b> 当初計画 : H28 年～R2 年 計画変更(H30) : H28 年～R3 年 実績 : H28 年～R4 年	<b>⑦事業が長期化或いは短期化した理由</b> ・上記軟弱地盤対策のため、工期延伸となった。
<b>⑧事業の効果について</b> <p><input type="checkbox"/> <b>農地の利用集積</b>          整備前の集積率は 46.4%、集約化率は 44.2%であったが、事業を契機に 4 法人、3 個別担い手に集積した結果、令和 5 年度末時点で集積率は 85.3%、集約化率は 96.3%にまで向上した。          また、担い手 1 戸当たり（地区外を含む）の平均経営面積は 14.2ha から 19.7ha に拡大し、4 農業法人の平均経営面積は 26.5ha となっている。</p> <p><input type="checkbox"/> <b>営農の状況</b>          大区画化により大型機械の導入が可能となり労力が軽減されたことから、規模拡大や生産コストの縮減が図られている。また、農業法人の 1 つでは稲作の効率化により創出された労力を活かし、所得向上に向けた、えだまめの作付けを拡大し、柏崎産えだまめのブランド化に寄与している。（R4 1.1ha → R5 1.2ha → R6 1.4ha）。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>えだまめ栽培ほ場</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>越後はちこく茶豆</p> </div> </div> <p><input type="checkbox"/> <b>受益者の満足度（アンケート調査結果）</b>          ほ場整備は農地の利用集積や農作業の効率化、耕作放棄の防止に効果があり、話し合いにより地域がまとまったなどの回答をしており、ほとんどの受益者が事業に満足していた。</p>	
<b>⑨事業実施による環境等の変化</b> ・本地区のほ場整備を受け、周辺でもほ場整備が進められた結果、大区画ほ場による農作業が展開し、地域の農地集積が進んだ。また、新たなほ場整備地区の計画も進められ、地域の更なる稲作の効率化、園芸の組織化に向けた話し合いが行なわれている。	
<b>⑩詳細事後評価の必要性</b> <input checked="" type="checkbox"/> 詳細に評価する必要がある <input type="checkbox"/> 詳細に評価する必要がない <b>【理由（詳細評価に該当の場合は、詳細に評価する項目を記載する）】</b> ほ場整備を契機に、地区内で園芸作物の作付けを拡大していることから、その過程を分析することで、同種事業で園芸作物に取り組む上での課題を明らかにする。また、園芸作物のブランド化にも取り組んでおり、販路を確保する上での事例として、同種事業の他地区に横展開を図る。	

## 令和 7 年度 公共事業詳細事後評価項目表

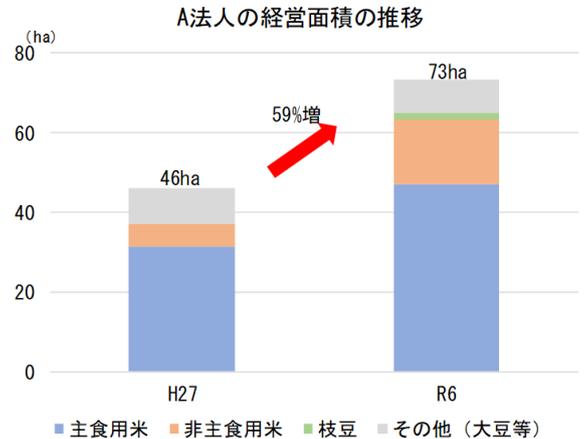
事業主体	新潟県	事業名	経営体育成基盤整備事業
事業箇所	柏崎市	地区名	たかだなんぶ 高田南部地区

## ⑪ 要因分析（予備評価で詳細評価が必要とされた項目について実施）

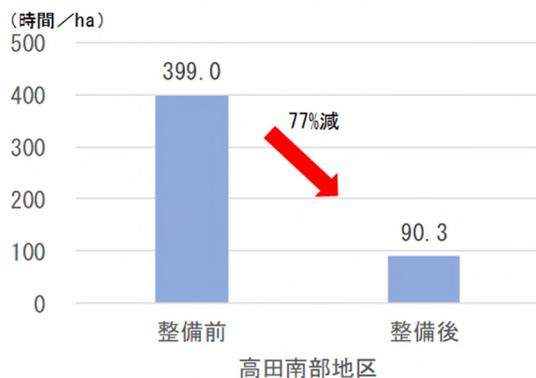
## □ 園芸作物導入・拡大に至る過程

## 【水稲栽培の省力化による労働力確保】

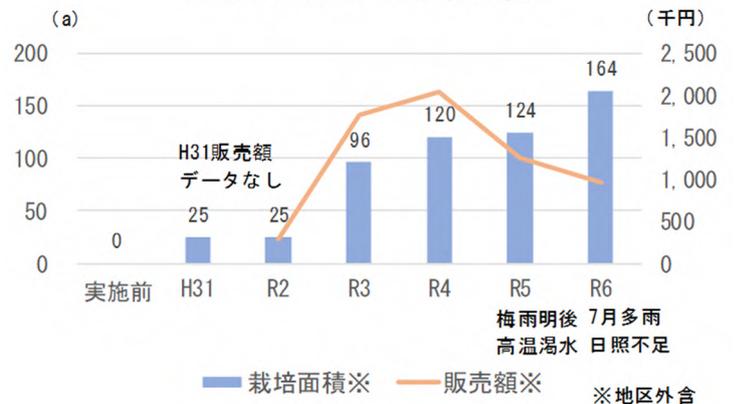
- 平成 28 年度からのほ場整備により、大区画化や集積・集約化が進み、集積率は事業実施前の 46.4%から令和 6 年度には 91.0%と 44.6 ポイント、集約化率は 44.2%から 92.6%と 48.4 ポイント向上した。
- 地区の主たる担い手である A 法人の経営面積は、事業実施により 46ha から 73ha に約 1.5 倍に拡大した。
- A 法人では事業を契機に大区画化や集約化が進んだことで、大型機械導入や効率的の水管理が可能となり、水稲栽培の労働時間が大幅に減少した。
- 水稲栽培の省力化で創出された労力を活かし、当初計画にはなかったが、水稲作業との競合の少ないえだまめ（茶豆）の栽培を、平成 31 年度から 25a で開始している。
- その後、徐々に面積を拡大し、令和 6 年度には 164a まで増加し、全量を JA へ出荷している。



## 水稲栽培の労働時間の変化



## A 法人のえだまめ栽培の推移



## &lt;課題&gt;

## 【生産拡大に対する制約】

- 現在は JA の集出荷施設へ全量を出荷できているが、今後更なる需要拡大に対応するため、生産拡大を図る場合は集出荷施設の処理能力が制約となる。

## 【園芸作物販売額の変動】

- 近年の夏季の高温少雨等、外部要因に起因するえだまめの収量や価格の低下が、新たな園芸導入や、更なる作付面積拡大の制限要素となっている。

## &lt;対応&gt;

## 【独自の集出荷体制の確保】

- 本地区を含む鵜川周辺地域では、集出荷体制の充実を図るため、園芸用機械の共同利用や労働力調整等、地域の担い手で連携して対応するとともに、補助事業を活用したえだまめ選別機の導入など、独自の集出荷体制の構築を進めている。

## 【飲食店への直接販売】

- 全量 JA 出荷では、市場価格の影響を受けやすいため、価格変動を受けにくい新たな販路の開拓と直接販売による収益向上を目指して、居酒屋チェーンとのコラボレーションの試みをはじめている。

## □ 柏崎地域における園芸作物のブランド化と販路の確保

### <経過>

- ・ A 法人のえだまめ出荷先である JA えちご中越では、柏崎管内で生産のえだまめ「新潟系 14 号」を令和 3 年にブランド化している。
- ・ JA えちご中越柏崎管内の茶豆の栽培面積は集出荷施設の稼働やブランド化により、年々栽培面積が増加しており、平成 31 年度は 1,239a であったが、令和 6 年度には 2,967a まで増加している。

### 【ブランド化と市場出荷に向けたロット確保】

- ・ ブランド化に先立ち、所定のロット確保のため、令和 2 年に、えだまめの集出荷施設を稼働させている。
- ・ ブランド名は公募によるもので、八石山を由来とする「越後はちこく茶豆」とし、地域をイメージさせ、生産者にとっても愛着の持てる名称となっている。
- ・ A 品選別の厳格化により、ブランドの品質確保を図っている。

### 【水稲作業と競合しない品種の選定】

- ・ 「一般のえだまめ」の場合、早生は田植えと播種時期が重なり、晩生は稲刈りと収穫時期が重なるため、水稲主体の農家が多い柏崎では、「茶豆」の導入により水稲作業との競合を回避している。
- ・ また、通常 8 月から収穫できる茶豆品種のなかでも、7 月中旬から収穫可能となる早生品種の「新潟系 14 号」を選定し、水稲作業との更なる作期分散を図っている。

### 【販路の確保】

- ・ 卸売市場（柏崎青果）や直売所（JA えちご中越愛菜館）での販売のほか、営業販売支援企業（M社：十日町市）等を通じて東海と関東の大手スーパー（A社）でも販売されるまでに至っている。

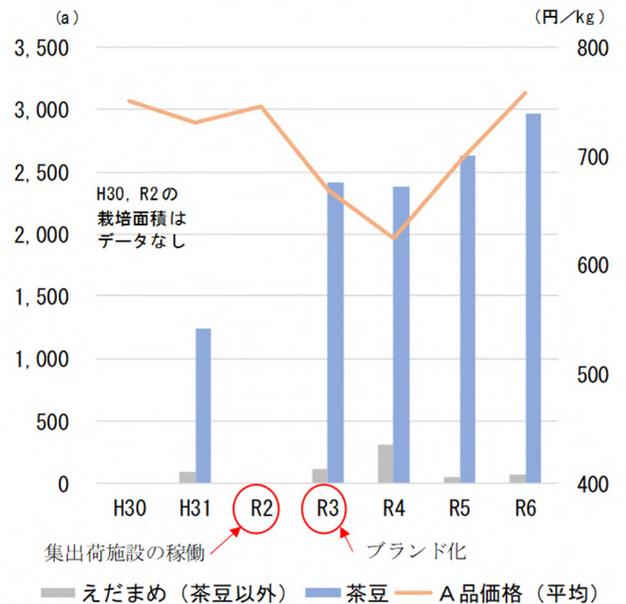
### 【ブランド強化】

- ・ JA 柏崎と社会福祉法人との農福連携によるテント販売による柏崎市民向け PR のほか、柏崎市のふるさと納税の返礼品への採用など、地域内外での更なる知名度向上を図っている。

### <課題>

- ・ A 品選別の厳格化によって生じる B 品の活用が課題となっている。

JA えちご中越柏崎管内のえだまめ・茶豆の栽培面積と価格の推移



直売所（JA えちご中越愛菜館）



東海の手スーパーでの販売



テント販売による PR（農福連携）



## ■経営体育成基盤整備事業

## 高田南部地区

## 新潟県柏崎市

### 位置図



高田南部地区

### 事業区域



### 【整備前】

- 10a程度の小区画で、農道も狭く、用排兼用水路
- 農業従事者の高齢化が進み、基盤整備と併せて地域の核となる担い手の育成が急務



整備前



整備後

### 事業概要

事業期間：平成28年度～令和4年度

総事業費：1,473百万円

主要工事：区画整理工 86.3ha

負担率：国55%、県27.5%、市10%、農家7.5%

総費用総便益比：1.16

### 事業の目的と見込んでいる効果

#### 担い手の経営体質強化

- 基盤整備により大区画化したほ場で、担い手への農地の集積・集約化を進め、経営基盤の体質を強化

#### 複合経営による収益の安定化

- ほ場整備により創出された労働力を活用し、園芸作物の導入・拡大に取り組むことで、収益性の高い農業経営を展開

### 主な事業効果

- ほ場整備を契機に担い手法人が園芸作物の作付けを拡大する過程や、地域におけるブランド化の取組を分析した結果、以下のとおり成功要因や課題が得られた。

#### □ 水稲栽培の省力化(による労力確保)

- 水稲主体地域での園芸導入には、稲作労力の軽減による労力の創出が前提
- 農地の集積・集約化、大型機械の導入や効率的な水管理による労力削減が必要
- 当初計画にない新たな品目に取組む場合は、関係者間の合意形成を図る必要

#### □ 水稲を基軸とした複合営農体制の確立

- 水稲主体であることを踏まえ、作期分散が可能となる品目・品種の選定が園芸作物作付拡大に寄与

#### □ 市場出荷に向けたロットの確保

- JA主導の集出荷施設の整備により、まとまった量の市場出荷が可能となり安定した販路が確保
- 更なる需要拡大に対応し、作付面積の拡大を図る場合は、集出荷体制の充実が必要

- 本地区を含む鶴川周辺地域では、園芸用機械の共同利用や労働力調整等、地域の担い手間で連携して対応するとともに、補助事業を活用したえだまめ選別機の導入など、独自の集出荷体制の構築を進めている。

主な水稲品種と茶豆の農繁期カレンダー

品目	4月			5月			6月			7月			8月			9月			10月		
	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬	上旬	中旬	下旬
水稲	コシヒカリ				田植												稲刈				
	こしいぶき				田植												稲刈				
	新之助				田植																稲刈
	新潟次郎(飼料用)				田植													稲刈			
茶豆						播種															収穫



越後はちこく茶豆



居酒屋チェーンとのコラボ企画